

2026（令和 8）年 10 月 14 日
科学技術振興機構（JST）

次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）における 令和 9 年度支援プロジェクトの決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」における令和 9 年度の支援プロジェクトを決定しました（別紙 1）。

本プログラムは、博士後期課程の学生が研究に専念できる環境を整備し、卓越した博士人材の育成や輩出を目指しています。博士後期課程の学生は、日本の科学技術・イノベーションの将来を担う存在ですが、近年、「博士課程に進学すると生活の経済的な見通しが立たない」「博士課程修了後の就職が心配だ」といった理由から、博士後期課程への進学者数が減少傾向にあり、危機的な状況が指摘されています。こうした状況を踏まえ、本プログラムでは、大学が優秀な博士後期課程学生を選抜し、学生の状況に応じた経済的支援や研究費支援などを通じて、学生が自由に挑戦的・融合的な研究に取り組める環境を整備できるようサポートします。

今回の募集は、2026 年 2 月 18 日（水）から 4 月 17 日（金）まで行い、103 件の応募がありました。外部専門家で構成された委員会（別紙 2）による審査を経て、86 件の支援プロジェクトを決定しました。うち 8 件は、今回新たに本プログラムを実施することになった大学のプロジェクトです。

支援プロジェクトの詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.jst.go.jp/jisedai/spring/index.html>

<添付資料>

別紙 1：「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」令和 9 年度採択支援プロジェクト
実施大学一覧

別紙 2：「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」運営委員会 委員一覧

参 考：「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」公募概要

<お問い合わせ>

<事業に関すること>

科学技術振興機構 助成事業推進部 博士学生支援グループ

今津 杉子（イマヅ スギコ）、西村 佑介（ニシムラ ユウスケ）

〒102-0081 東京都千代田区四番町 4-2 BAN ビル 4 階

E-mail：jisedai-application@jst.go.jp ※お問い合わせは電子メールでお願いします。

<報道に関すること>

科学技術振興機構 広報課

〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ

Tel : 03-5214-8404 Fax : 03-5214-8432

E-mail : jstkoho@jst.go.jp

<科学を支え、未来へつなぐ>

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JST は、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JST は荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JST は、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」
令和 9 年度採択支援プロジェクト実施大学一覧

（新規実施大学を含む 87 大学・86 プロジェクト ※は新規実施大学）

（五十音順）

秋田大学	麻布大学 ※	茨城大学
岩手大学 ※	愛媛大学	大阪公立大学
大阪大学	岡山大学	お茶の水女子大学
香川大学	鹿児島大学 ※	金沢大学
鹿屋体育大学	北里大学 ※	岐阜薬科大学
九州工業大学	九州大学	京都工芸繊維大学
京都産業大学	京都府立医科大学	近畿大学
熊本大学	群馬大学	慶應義塾大学
高知大学	神戸大学	佐賀大学 ※
静岡大学	自治医科大学	芝浦工業大学
島根大学	上智大学	信州大学
創価大学	総合研究大学院大学	千葉大学
中央大学	中部大学	筑波大学
電気通信大学	東海大学	東京外国語大学
東京海洋大学	東京大学	東京電機大学
東京都市大学	東京都立大学	東京農業大学
東京農工大学	東京薬科大学	東京理科大学
同志社大学	東洋大学	徳島大学
鳥取大学	富山県立大学	富山大学
豊橋技術科学大学	長岡技術科学大学	名古屋工業大学
名古屋市立大学	名古屋大学／岐阜大学	奈良女子大学
奈良先端科学技術大学院大学	新潟医療福祉大学	新潟大学
一橋大学	兵庫県立大学	広島市立大学 ※
広島大学	福島大学	藤田医科大学
北陸先端科学技術大学院大学	北海道大学	三重大学
宮崎大学	室蘭工業大学	山形大学
山口大学	山梨大学	横浜国立大学
横浜市立大学	立教大学 ※	立命館大学
和歌山県立医科大学 ※	早稲田大学	

「次世代研究者挑戦の研究プログラム（SPRING）」運営委員会 委員一覧

	氏名	所属・役職
委員長	笠原 博徳	早稲田大学 理工学術院 教授
委員	大隅 典子	日本学術振興会 理事／東北大学 名誉教授
委員	尾上 孝雄	大阪大学 理事・副学長
委員	川上 登福	株式会社先端技術共創機構（ATAC） 代表取締役
委員	神成 文彦	慶應義塾大学 名誉教授
委員	佐藤 康博	株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問
委員	島田 啓一郎	ソニーグループ株式会社 社友
委員	杉山 直	名古屋大学 総長
委員	橋本 隆子	千葉商科大学 商経学部 学長補佐／商経学部 学部長
委員	長谷山 美紀	北海道大学 大学院情報科学研究院 教授
委員	林 隆之	政策研究大学院大学 政策研究科 教授
委員	日比谷 潤子	国際基督教大学 名誉教授／ 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター センター長

(2026 年 10 月現在)

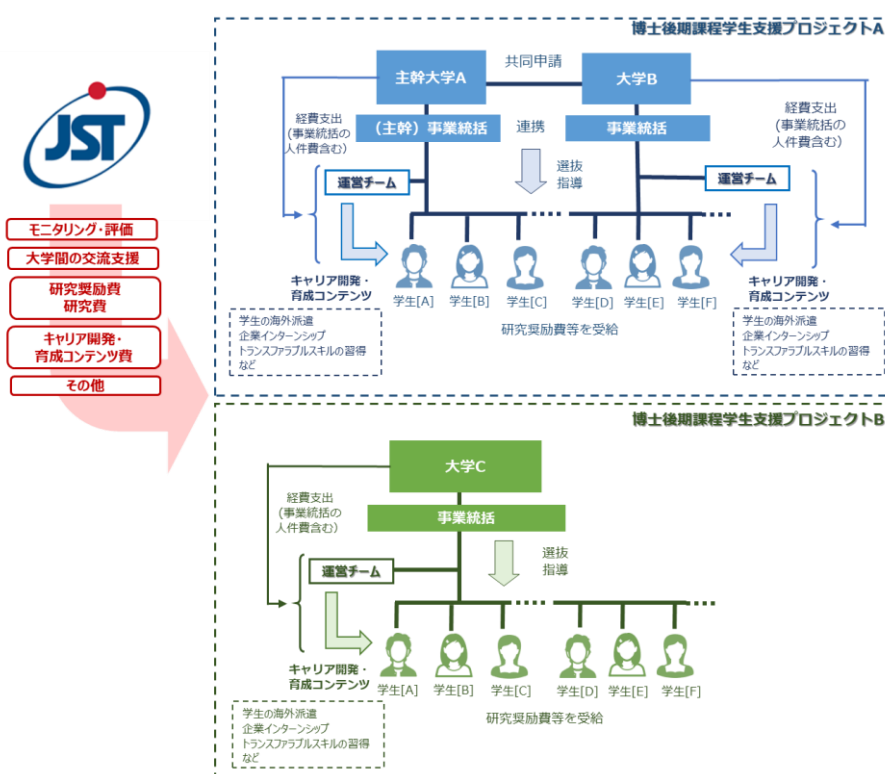
(敬称略、委員は五十音順)

「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」公募概要

1. プログラムの趣旨

博士後期課程の学生は、日本の科学技術・イノベーションの将来を担う存在ですが、近年、博士号取得者数は長期的に減少傾向にあり、経済的不安や将来のキャリアパスの不透明さが、博士後期課程への進学をためらう要因となっています。こうした状況を踏まえ、優秀な博士後期課程学生が安心して研究に取り組める環境を整備するとともに、博士人材が多様な分野で活躍するためのキャリアパスの充実や博士課程教育システムの改革が求められています。

本プログラムでは、博士後期課程学生による既存の枠組みにとらわれない自由で挑戦的・融合的な研究を支援します。分野や実績、必要性などを考慮した研究支援や経済的支援に加え、キャリア開発・育成コンテンツの提供などを通じて、優秀な博士人材がアカデミア、産業界、公的機関、国際機関、起業など多様なフィールドで活躍できるよう、研究力向上や研究者能力開発を促進します。



2. プログラムの概要

博士後期課程学生への支援構想である「博士後期課程学生支援プロジェクト」を提案し、その提案を各大学で責任者として実施する事業統括を募集します。

当該事業統括が選抜した優秀な博士後期課程学生には、所属元の変更などのポータビリティを担保した上で、自身の自由で挑戦的・融合的な研究に専念できる環境を提供します。併せて、学生の状況に応じた研究奨励費、研究費等による支援を行うほか、国際性や学際性^{かんよう}の涵養、トランスファラブルスキル^注の習得、アントレプレナーシップ教育、インターンシップなどのキャリア開発・育成コンテンツを提供し、多様なキャリアパスにつながる人材育成を推進します。

なお、これらの取り組みを円滑に実施するため、事業統括は、自身の業務遂行を支える運営チームを編成することとします。

注) トランスファラブルスキル

社会人に求められる能力のうち、特に転用・応用可能で、分野や業態を問わず活用するために必要となる汎用性^{はんよう}の高いものを指す。

3. プログラムの特徴

本プログラムは、修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率の減少の背景として指摘される経済的不安やキャリアパスの不透明さの解消を図るため、博士後期課程学生が自由な発想のもと主体的に挑戦的・融合的な研究活動に取り組める環境を整備するとともに、多様なキャリアパスを見据えたキャリア開発・育成支援を一体的に実施することを特徴としています。

また、学生の属性や状況に応じた支援に加え、裁量研究費の活用により、研究分野や研究活動の内容・質等に応じた柔軟な研究支援を可能とし、研究力向上と研究者能力開発を促進します。

本プログラムを通じ、①優秀な志ある博士後期課程学生への研究支援および能力開発支援の充実、②博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備、③それらに資する日本の博士課程教育システム改革の推進を目指します。

4. 実施経費・実施期間

(1) 実施経費

学生の属性や状況に応じて区分1～区分3の支援区分を設けて実施

① 区分1（主として日本人学生）

最大290万円／年

（研究奨励費（生活費相当額）、研究費、キャリア開発・育成コンテンツ費、大学事務費）

② 区分2（主として留学生）

最大70万円／年

（研究費、キャリア開発・育成コンテンツ費、大学事務費）

③ 区分3（主として社会人学生）

最大50万円／年

（研究費、大学事務費）

※加えて優れた成果を挙げた学生へのインセンティブや、研究分野・研究活動の状況等に応じて研究費を柔軟に配分するため、裁量研究費を導入

(2) 実施期間

安定的なプログラム継続を行う予定

（選定された大学の取り組み状況や大学ファンドの運用益等予算の状況を踏まえ、毎年度継続を判断）

以上